

東松山市および株式会社デベロップとの 「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」締結について ～安心・安全なまちづくりに向けたレスキューホテル活用～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、2023年2月7日（火）、東松山市（市長 森田 光一）および株式会社デベロップ（本社：千葉県市川市、代表取締役 岡村 健史）と、3者による「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」を締結いたしますので、お知らせします。

当行では、自治体が抱える様々な課題に対して、解決に繋がる技術やノウハウを有する民間事業者との連携強化および自治体への提案に積極的に取り組んでおります。

東松山市では、令和元年東日本台風による河川氾濫・堤防決壊で大きな被害が発生したことなどを踏まえ、「地域防災計画」（1963年策定、2022年修正）の「災害に強いまちづくり」「協力し合う地域づくり」「災害時に即応できる体制づくり」という基本方針のもと、防災・減災対策の強化に努めております。

このようななか、当行では同市に対し株式会社デベロップが提供するレスキューホテルの活用を提案し、今般の3者による「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」締結に至ったものです。

本協定に基づき、株式会社デベロップは東松山市からの要請に基づき、平時はホテルとしているコンテナ客室を出動させ、市およびその周辺に設置します。

当行は、市民の皆さまへの積極的な情報発信に取り組んでいくとともに、レスキューホテルの設置候補地^注を、行内外のネットワークを通じ紹介してまいります。

当行では、今後も自治体や事業者の皆さまと連携し、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

注 レスキューホテルは基本的には公有地に設置する予定ですが、公有地が使用不能の際などにおいて、民間の設置候補地を紹介します。

《協定締結式について》

日時	2023年2月7日（火） 10:00～		
場所	東松山市役所 市長公室（東松山市松葉町1-1-58）		
出席者 （敬称略）	東松山市 株式会社デベロップ 当 行	市 長 代表取締役 頭 取	森田 光一 岡村 健史 長堀 和正

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
地域サポート部 地域価値創造室 郷 大助、佐野 和弘
TEL (048) 641 - 6111（代）

《別紙》 レスキューホテルについて

- ・レスキューホテルは、平時にはホテルとして運営するコンテナ客室を災害など有事の際に被災地などに速やかに移設し、仮設宿泊所等として活用する仕組みです。
- ・レスキューホテルを運営している株式会社デベロップは、国内に多数の拠点（62拠点、2,088室）を有しており、全国の110自治体と災害に関する協定を締結し、自治体からの要請に応じて24時間以内に出動できる態勢構築を目指しています。
- ・当行では、防災対策強化を目指す埼玉県内自治体に対し、レスキューホテルの活用を提案しております。当行と株式会社デベロップ、埼玉県内自治体との3者による協定締結は、戸田市（2022年3月）、草加市（2022年8月）、吉見町（2022年9月）、川口市（2022年10月）、加須市（2023年2月2日締結予定）に続き、6例目となります。

運 営：株式会社デベロップ
本 社：千葉県市川市市川1-4-10 市川ビル8F
代表者：代表取締役 岡村 健史
設 立：2007年2月
資本金：3,000万円
URL：<https://develop-group.jp/>

